

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2026年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2021年5月20日）
第19期（決算日 2021年8月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、第18期、第19期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			投資組 資本金 信託比 証券率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率	中率		
第10期末 (2019年5月20日)	円 9,593	円 40	% △ 3.4	11,157	% △ 3.3	99.0	百万円 6,504	
第11期末 (2019年8月20日)	9,108	40	△ 4.6	10,727	△ 3.9	99.0	5,598	
第12期末 (2019年11月20日)	10,272	300	16.1	12,180	13.5	99.0	6,200	
第13期末 (2020年2月20日)	9,957	40	△ 2.7	12,002	△ 1.5	97.6	5,917	
第14期末 (2020年5月20日)	8,552	40	△ 13.7	10,668	△ 11.1	99.0	5,062	
第15期末 (2020年8月20日)	9,035	40	6.1	11,584	8.6	99.0	5,309	
第16期末 (2020年11月20日)	9,501	40	5.6	12,393	7.0	99.0	5,543	
第17期末 (2021年2月22日)	10,372	300	12.3	13,847	11.7	99.0	5,716	
第18期末 (2021年5月20日)	10,650	350	6.1	13,605	△ 1.7	99.0	5,762	
第19期末 (2021年8月20日)	10,301	300	△ 0.5	13,619	0.1	99.0	5,508	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

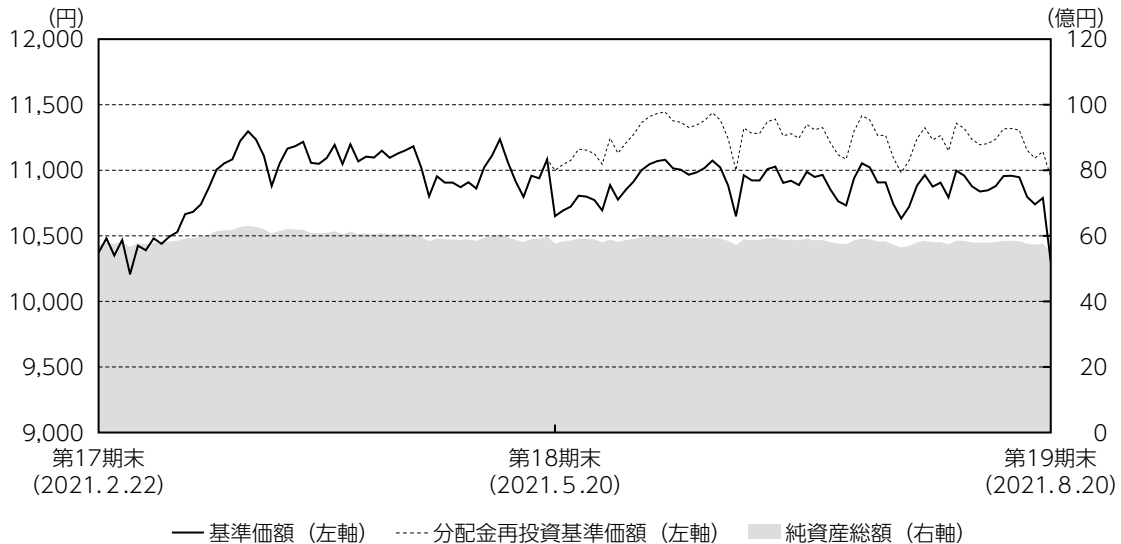
決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X		投資組 資 益 入	信託 証 比	託券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第18期	(期首) 2021年2月22日	円 10,372	% -	13,847	% -			% 99.0
	2月末	10,469	0.9	13,828	△0.1			99.0
	3月末	11,217	8.1	14,198	2.5			99.0
	4月末	10,909	5.2	13,704	△1.0			99.0
	(期末) 2021年5月20日	11,000	6.1	13,605	△1.7			99.0
第19期	(期首) 2021年5月20日	10,650	-	13,605	-			99.0
	5月末	10,887	2.2	13,980	2.8			99.0
	6月末	10,904	2.4	13,995	2.9			99.0
	7月末	10,906	2.4	13,836	1.7			99.0
	(期末) 2021年8月20日	10,601	△0.5	13,619	0.1			99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第18期首：10,372円

第19期末：10,301円 (既払分配金650円)

騰落率：5.6% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

世界的な景気回復期待が高まった一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことなどから国内株式市況は横ばい圏で推移しましたが、保有する個別銘柄が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。国内株式市況は、当作成期首より、米国で追加経済対策が発表されたことや、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことで、また世界的なインフレ懸念の高まりで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

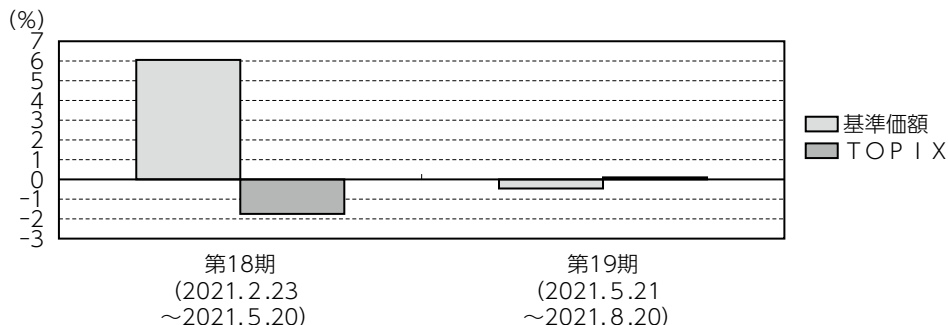
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、小売業、輸送用機器、卸売業などの比率を引き上げた一方で、非鉄金属、機械、医薬品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大塚ホールディングスや伊藤忠などを売却した一方で、いすゞ自動車や第一生命ホールディングスなどを新規に組み入れました。トラック大手のいすゞ自動車につきましては、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。第一生命ホールディングスでは、拡大戦略から資本効率をより重視した企業価値向上をめざす経営にシフトし、株主還元も一段と強化したことなどを評価しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第18期は350円、第19期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第18期	第19期
		2021年2月23日 ~2021年5月20日	2021年5月21日 ~2021年8月20日
当期分配金（税込み）	(円)	350	300
	対基準価額比率（%）	3.18	2.83
	当期の収益（円）	198	17
	当期の収益以外（円）	151	282
翌期繰越分配対象額	(円)	831	472

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	198.80円	17.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	940.70	755.64
(d) 分配準備積立金	41.87	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,181.37	772.86
(f) 分配金	350.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	831.37	472.86

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内企業業績はおおむね良好に推移しているものの、国内の新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種の動向などが、国内株式市場の動向を左右する主なポイントになると考えます。感染状況の改善が見られるまで、株価は上値の重い展開を予想します。

こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景とした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第19期		項 目 の 概 要
	(2021年2月23日～2021年8月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0.418%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,902円です。
（投信会社）	(21)	(0.189)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	46	0.423	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

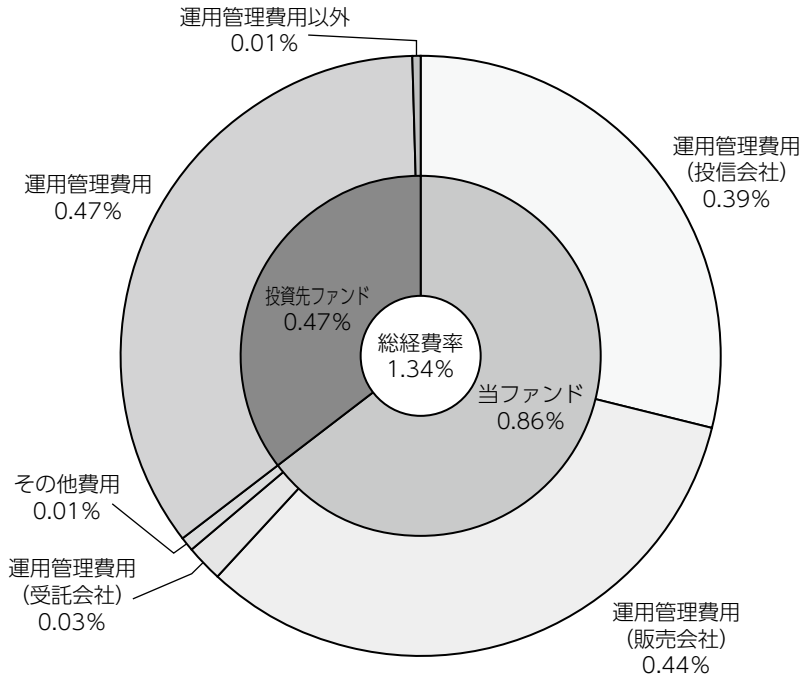
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

決算期		第18期～第19期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		384,218.194	490,000	710,444.597	914,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第18期～第19期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第19期末		
	□数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口 90.384	千円 153	% 0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,324,792.159	5,451,400	99.0
合計	金額 4,324,882.543	5,451,553	<<99.0%>>
	銘柄数<比率>	2銘柄	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年8月20日現在

項目	第19期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 5,451,553	% 96.0
コール・ローン等、その他	229,625	4.0
投資信託財産総額	5,681,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月20日)、(2021年8月20日)現在

項目	第18期末	第19期末
(A) 資産	5,972,991,470円	5,681,179,829円
コール・ローン等	93,669,801	47,625,986
投資信託受益証券(評価額)	5,704,321,669	5,451,553,843
未収入金	175,000,000	182,000,000
(B) 負債	210,831,210	173,144,307
未払収益分配金	189,360,694	160,414,884
未払解約金	9,166,628	11,900
未払信託報酬	12,147,190	12,555,562
その他未払費用	156,698	161,961
(C) 純資産総額(A-B)	5,762,160,260	5,508,035,522
元本	5,410,305,554	5,347,162,810
次期繰越損益金	351,854,706	160,872,712
(D) 受益権総口数	5,410,305,554口	5,347,162,810口
1万口当り基準価額(C/D)	10,650円	10,301円

(注) 元本状況
期首元本額 5,511,636,717円 5,410,305,554円
追加設定元本額 285,350,540円 275,194,172円
一部解約元本額 386,681,703円 338,336,916円

■損益の状況

第18期 自2021年2月23日 至2021年5月20日
第19期 自2021年5月21日 至2021年8月20日

項目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	111,589,137円	21,927,318円
受取配当金	111,599,721	21,937,762
受取利息	129	122
支払利息	△ 10,713	△ 10,566
(B) 有価証券売買損益	229,187,354	△ 40,235,205
売買益	249,071,679	7,352,262
売買損	△ 19,884,325	△ 47,587,467
(C) 信託報酬等	△ 12,303,888	△ 12,717,523
(D) 当期損益金(A+B+C)	328,472,603	△ 31,025,410
(E) 前期繰越損益金	△ 296,201,598	△ 91,975,112
(F) 追加信託差損益金	508,944,395	444,288,118
(配当等相当額)	(354,455,333)	(350,562,123)
(売買損益相当額)	(154,489,062)	(93,725,995)
(G) 合計(D+E+F)	541,215,400	321,287,596
(H) 収益分配金	△ 189,360,694	△ 160,414,884
次期繰越損益金(G+H)	351,854,706	160,872,712
追加信託差損益金	449,794,796	293,083,029
(配当等相当額)	(354,455,333)	(252,847,824)
(売買損益相当額)	(95,339,463)	(40,235,205)
繰越損益金	△ 97,940,090	△ 132,210,317

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 18 期	第 19 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107,559,614円	9,209,795円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	508,944,395円	404,052,913円
(d) 分配準備積立金	22,651,481円	0円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	639,155,490円	413,262,708円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,181.37円	772.86円
(g) 分配金	189,360,694円	160,414,884円
(h) 1万口当り分配金	350円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 18 期	第 19 期
一万口当り分配金（税引前）	350円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2021年11月19日から2026年11月19日に変更しました。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第18期 (決算日 2021年4月15日)

第19期 (決算日 2021年7月15日)

(作成対象期間 2021年1月16日~2021年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0217520210715◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2175>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
10期末 (2019年4月15日)	円 11,618	円 260	% 6.9	1,627.93	% 5.5	% 93.6	% -	% 3.4	百万円 6,778
11期末 (2019年7月16日)	11,289	10	△ 2.7	1,568.74	△ 3.6	94.7	-	3.5	6,136
12期末 (2019年10月15日)	11,395	120	2.0	1,620.20	3.3	93.6	-	3.5	5,986
13期末 (2020年1月15日)	12,346	130	9.5	1,731.06	6.8	94.1	-	3.5	6,205
14期末 (2020年4月15日)	9,278	150	△23.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	2.6	4,640
15期末 (2020年7月15日)	10,333	120	12.7	1,589.51	10.8	93.5	-	2.5	5,182
16期末 (2020年10月15日)	10,593	160	4.1	1,631.79	2.7	94.3	-	2.9	5,384
17期末 (2021年1月15日)	11,795	120	12.5	1,856.61	13.8	97.6	-	1.9	5,780
18期末 (2021年4月15日)	12,829	250	10.9	1,959.13	5.5	96.6	-	1.8	5,885
19期末 (2021年7月15日)	12,968	50	1.5	1,939.61	△ 1.0	94.5	-	1.9	5,751

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

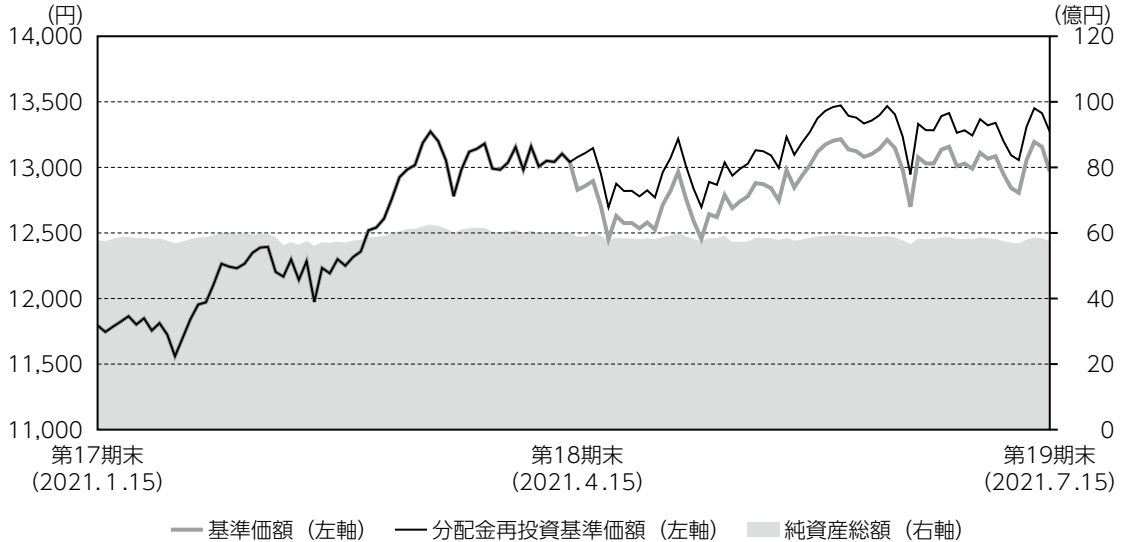
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第18期首：11,795円

第19期末：12,968円（既払分配金300円）

騰落率：12.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第18期	(期首) 2021年1月15日	円 11,795	% -	1,856.61	% -	% 97.6	% -	% 1.9
	1月末	11,560	△ 2.0	1,808.78	△2.6	95.8	-	2.1
	2月末	11,974	1.5	1,864.49	0.4	94.9	-	2.3
	3月末	12,991	10.1	1,954.00	5.2	94.7	-	2.2
	(期末) 2021年4月15日	13,079	10.9	1,959.13	5.5	96.6	-	1.8
第19期	(期首) 2021年4月15日	12,829	-	1,959.13	-	96.6	-	1.8
	4月末	12,526	△ 2.4	1,898.24	△3.1	94.3	-	1.8
	5月末	12,846	0.1	1,922.98	△1.8	95.7	-	1.8
	6月末	13,029	1.6	1,943.57	△0.8	95.0	-	1.9
	(期末) 2021年7月15日	13,018	1.5	1,939.61	△1.0	94.5	-	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.1.16～2021.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月は米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが注目する高配当利回り株などの割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましても、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.1.16~2021.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

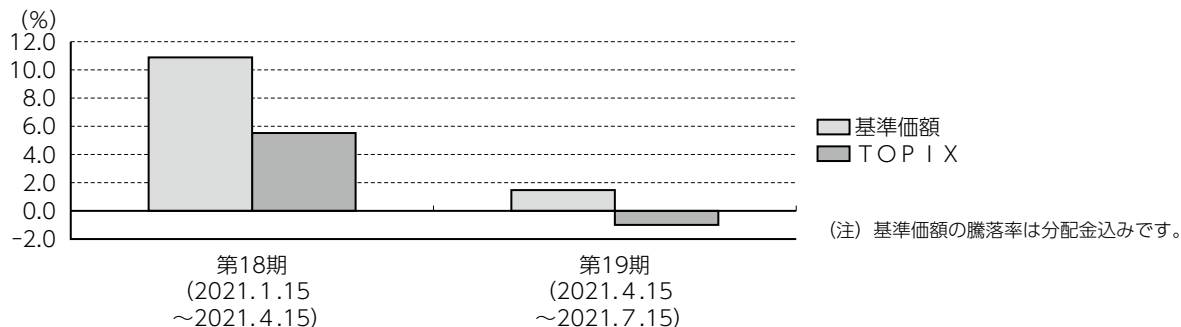
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や小売業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、非鉄金属などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大塚ホールディングスやソフトバンクなどを売却した一方で、いすゞ自動車や第一生命ホールディングスなどを新規に組み入れました。トラック大手のいすゞ自動車につきましては、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。第一生命ホールディングスでは、拡大戦略から資本効率をより重視した企業価値向上をめざす経営にシフトし、株主還元も一段と強化したことなどを評価しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.5%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズや日立製作所などがプラスに寄与しましたが、第一工業製薬や太陽ホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第18期	第19期
	2021年1月16日 ～2021年4月15日	2021年4月16日 ～2021年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	250	50
対基準価額比率（％）	1.91	0.38
当期の収益（円）	250	50
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,201	3,339

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 159.58円	✓ 28.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 469.17	✓ 159.85
(c) 収益調整金	2,612.84	2,637.89
(d) 分配準備積立金	209.90	563.96
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,451.51	3,389.76
(f) 分配金	250.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,201.51	3,339.76

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。

こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策が込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第18期～第19期 (2021.1.16～2021.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,692円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.052)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	37	0.290	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

決算期	第 18 期 ~ 第 19 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	296,434	484,420	773,541	1,260,810

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項 目	第 18 期 ~ 第 19 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,733,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,699,822千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

区 分	第 18 期			第 19 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 5,411	百万円 1,292	% 23.9	百万円 8,322	百万円 1,723	% 20.7
投資信託証券	-	-	-	182	-	-
コール・ローン	78,803	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合17.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

項 目	第18期～第19期
売買委託手数料総額 (A)	3,102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	650千円
(B) / (A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第17期末	第 19 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	3,845,447	3,368,340	5,767,609

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項 目	第 19 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,767,609	99.6
コール・ローン等、その他	22,875	0.4
投資信託財産総額	5,790,485	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月15日)、(2021年7月15日)現在

項目	第18期末	第19期末
(A) 資産	6,012,606,437円	5,790,485,079円
コール・ローン等	12,930,965	12,485,528
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,994,645,472	5,767,609,551
未収入金	5,030,000	10,390,000
(B) 負債	126,675,037	39,218,589
未払収益分配金	114,697,953	22,174,438
未払解約金	5,000,000	9,999,999
未払信託報酬	6,896,925	6,884,000
その他未払費用	80,159	160,152
(C) 純資産総額(A - B)	5,885,931,400	5,751,266,490
元本	4,587,918,152	4,434,887,703
次期繰越損益金	1,298,013,248	1,316,378,787
(D) 受益権総口数	4,587,918,152口	4,434,887,703口
1万口当り基準価額(C/D)	12,829円	12,968円

*第17期末における元本額は4,901,046,154円、当作成期間（第18期～第19期）中における追加設定元本額は392,540,580円、同解約元本額は858,699,031円です。

*第19期末の計算口数当りの純資産額は12,968円です。

■損益の状況

第18期 自2021年1月16日 至2021年4月15日
第19期 自2021年4月16日 至2021年7月15日

項目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	△ 342円	△ 571円
受取利息	9	8
支払利息	△ 351	△ 579
(B) 有価証券売買損益	589,186,283	90,297,377
売買益	618,792,197	95,933,533
売買損	△ 29,605,914	△ 5,636,156
(C) 信託報酬等	△ 6,977,084	△ 6,963,999
(D) 当期損益金(A + B + C)	582,208,857	83,332,807
(E) 前期繰越損益金	△ 197,434,191	250,114,307
(F) 追加信託差損益金	1,027,936,535	1,005,106,111
(配当等相当額)	(1,198,750,115)	(1,169,876,991)
(売買損益相当額)	(△ 170,813,580)	(△ 164,770,880)
(G) 合計(D + E + F)	1,412,711,201	1,338,553,225
(H) 収益分配金	△ 114,697,953	△ 22,174,438
次期繰越損益金(G + H)	1,298,013,248	1,316,378,787
追加信託差損益金	1,027,936,535	1,005,106,111
(配当等相当額)	(1,198,750,115)	(1,169,876,991)
(売買損益相当額)	(△ 170,813,580)	(△ 164,770,880)
分配準備積立金	270,076,713	311,272,676

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,217,885円	12,436,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	215,254,348	70,896,064
(c) 収益調整金	1,198,750,115	1,169,876,991
(d) 分配準備積立金	96,302,433	250,114,307
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,583,524,781	1,503,324,105
(f) 分配金	114,697,953	22,174,438
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,468,826,828	1,481,149,667
(h) 受益権総口数	4,587,918,152口	4,434,887,703口

収益分配金のお知らせ		
	第18期	第19期
1万口当り分配金	250円	50円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2021年7月15日)

(作成対象期間 2021年1月16日～2021年7月15日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

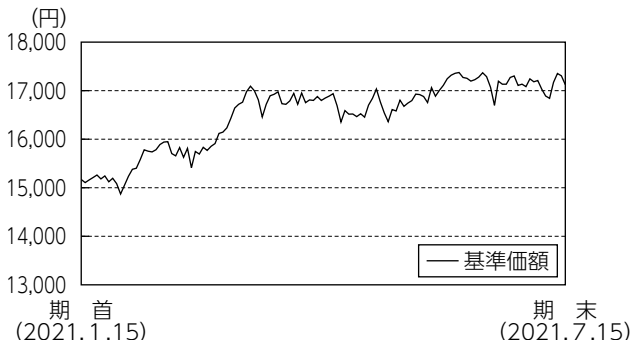
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式先物比率	株式物率	投資信託組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(開首)2021年1月15日	15,170	—	1,856.61	—	96.7	—	1.9
1月末	14,871	△ 2.0	1,808.78	△2.6	95.9	—	2.1
2月末	15,412	1.6	1,864.49	0.4	95.0	—	2.3
3月末	16,731	10.3	1,954.00	5.2	94.8	—	2.2
4月末	16,454	8.5	1,898.24	2.2	94.4	—	1.8
5月末	16,886	11.3	1,922.98	3.6	95.8	—	1.8
6月末	17,134	12.9	1,943.57	4.7	95.1	—	1.9
(期末)2021年7月15日	17,123	12.9	1,939.61	4.5	94.3	—	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,170円 期末：17,123円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な財政政策などを背景とした世界的な景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利して大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、2021年3月には米国の追加経済対策などにより同国の景気回復期待が高まったことが好感され、強含みで推移しました。その後、5月は米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見直しから早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な金融緩和と政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、当ファンドが目指す高配当利回り株など

の割当株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割当株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。

個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や小売業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、非鉄金属などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大塚ホールディングスやソフトバンクなどを売却した一方で、いすゞ自動車や第一生命ホールディングスなどを新規に組み入れました。トラック大手のいすゞ自動車につきましては、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。第一生命ホールディングスでは、拡大戦略から資本効率をより重視した企業価値向上をめざす経営にシフトし、株主還元も一段と強化したことなどを評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は4.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.9%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズや日立製作所などがプラスに寄りましたが、第一工業製薬や太陽ホールディングスなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。

こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などの株主還元政策を込めた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	9円 (9) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,341 (200.2)	千円 5,411,485 (—)	千株 4,784.2	千円 8,322,210

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 —	千円 —	千口 8,927 (—)	千円 182,208 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
いすゞ自動車		365.9	535,363	1,463	本田技研		180.1	602,021	3,342
第一生命HLDGS		238.7	459,533	1,925	大塚ホールディングス		101.1	459,425	4,544
本田技研		122.1	382,944	3,136	ソフトバンク		304.4	425,778	1,398
KDDI		93.2	316,442	3,395	伊藤忠		105.7	339,823	3,214
エア・ウォーター		157.5	300,737	1,909	日本電信電話		107.2	300,072	2,799
住友電工		194.3	294,606	1,516	太陽ホールディングス		55.8	292,159	5,235
日本ユニシス		80.3	277,833	3,459	りそなホールディングス		611.7	259,521	424
ワコールホールディングス		107.1	267,984	2,502	三菱瓦斯化学		102.9	253,305	2,461
しまむら		25	266,807	10,672	住友鉱山		52.4	252,093	4,810
アサヒグループホールディン		48.6	258,268	5,314	タクマ		115.4	213,358	1,848

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (0.4%)																				
INPEX	142.8	138.3	113,267				日本特殊陶業	63.5	—	—			太陽誘電	74.5	36.3	201,465				
建設業 (2.7%)							ニチアス	105.4	102.1	290,066			リコー	217.3	285.9	340,506				
オリエンタル白石	—	614.1	170,719				鉄鋼 (0.9%)						東京エレクトロン	15	13.1	605,875				
大豊建設	40	—	—				日本冶金工	49.6	48	110,400			輸送用機器 (6.2%)							
住友林業	76.8	45.7	96,792				三菱製鋼	—	37	40,330			豊田自動織機	28.1	27.7	253,732				
大和ハウス	71.3	69.1	236,874				パウダーテック	46.8	46.8	132,912			デンソー	50.7	49.1	360,148				
協和エクシオ	54.9	53.2	146,406				非鉄金属 (2.1%)						いすゞ自動車	—	365.9	525,066				
九電工	52	50.4	187,992				大紀アルミニウム	105.4	102.1	117,210			トヨタ自動車	55.5	54.6	536,827				
OSJBHD	633.8	—	—				三井金属	79.1	76.6	234,779			プレス工業	285.6	261.5	92,832				
食料品 (2.2%)							住友鉱山	52.4	—	—			ミクニ	360.4	354.7	110,311				
ブルボン	52.2	51.4	124,953				住友電工	—	191.3	297,471			本田技研	58	—	—				
アサヒグループホールディング	—	48.6	246,936				平河ヒューテック	84.2	—	—			八千代工業	64	60.1	35,999				
太陽化学	73.2	73.2	124,879				アサヒHD	46.5	—	—			精密機器 (0.6%)							
日本たばこ産業	83.6	81	174,595				金属製品 (2.5%)						ナカニシ	30	—	—				
繊維製品 (2.1%)							川田テクノロジーズ	25.9	25.1	97,764			セイコーHD	81.6	79.1	184,777				
東洋紡	63.4	—	—				信和	148.7	—	—			その他製品 (3.2%)							
富士紡ホールディングス	32.8	32.3	125,808				三和ホールディングス	186.6	180.8	243,356			トランザクション	75.2	—	—				
帝国繊維	—	31.9	63,640				日東精工	253.4	162.6	98,698			SHOEI	34.8	33.7	143,730				
セーレン	84.2	82.5	180,345				フジマック	150.6	150.6	121,534			フジールインターナショナル	103	99.8	224,150				
ワコールホールディングス	—	107.1	270,213				マルゼン	60.5	60.5	145,200			大日本印刷	132.9	128.8	320,840				
化学 (13.3%)							ファインシンター	43.7	43.5	82,128			リンテック	47.3	45.9	110,481				
旭化成	370.9	413.3	498,026				機械 (6.6%)						任天堂	4.6	3.1	196,168				
共栄レザー	289.7	289.7	207,135				タクマ	115.4	—	—			陸運業 (2.3%)							
昭和電工	—	57.9	188,754				ソディック	138.7	178.7	185,311			山九	—	40.3	198,477				
クレハ	21.5	—	—				日進工具	51.1	99	144,243			丸全昭和運輸	28.5	27.6	93,840				
日本曹達	63.2	62.2	202,772				東洋機械金属	361.6	360.6	182,463			セコグループHDGS	249.2	241.5	259,854				
大阪ソーダ	71.6	69.4	174,263				イワキポンプ	102.6	99.4	90,255			ニッコンホールディングス	69.5	63.5	154,813				
信越化学	10.1	9.7	173,290				フリュー	—	120.4	171,329			倉庫・運輸関連業 (0.9%)							
エア・ウォーター	—	157.5	264,442				レオン自動機	75.5	—	—			三井倉庫HOLD	114.4	110.9	282,351				
四国化成	92.6	89.7	118,134				サトーホールディングス	—	36.3	98,663			情報・通信業 (6.5%)							
三菱瓦斯化学	102.9	—	—				技研製作所	43.3	28.8	131,472			日鉄ソリューションズ	48	46.5	164,610				
東京応化工業	22.6	21.9	155,271				北川鉄工所	25.6	24.8	42,556			SRAホールディングス	33.1	32.1	86,413				
旭有機材	122.1	115.3	156,692				クボタ	92.8	64.9	147,160			インフォコム	73.1	70.8	204,612				
リケンテクノス	102.5	—	—				荏原実業	23.1	—	—			伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	62	214,210				
ダイキアクシス	56.7	—	—				キトー	116.5	112.9	189,107			アルゴグラフィックス	51.8	65.9	232,627				
第一工業製薬	94	88.3	283,884				日本ピストンリング	150.7	91.2	119,107			日本ユニシス	23.8	103.7	362,431				
ソフト99コーポレーション	50.9	—	—				日本トムソン	301.6	—	—			日本電信電話	217	109.8	316,663				
三洋化成	12.2	—	—				IHI	163.3	142.9	361,965			KDDI	—	91.8	323,319				
太陽ホールディングス	55.8	—	—				スター精密	83.7	111.1	189,647			ソフトバンク	304.4	—	—				
富士フイルムHDGS	86.4	85.1	682,502				電気機器 (11.6%)						日本プロセス	29.6	29.1	22,552				
テックセリアルズ	305.1	260.3	618,212				日立	174.2	168.7	1,077,318			シーイーシー	57.2	55.4	92,241				
藤森工業	20.3	19.7	83,035				富士電機	114.2	110.7	566,784			コナミホールディングス	30.5	—	—				
信越ポリマー	311.9	302.2	317,914				マブチモーター	44.3	—	—			卸売業 (10.0%)							
医薬品 (2.5%)							日本電産	13.2	—	—			エレマテック	94.2	91.3	112,755				
武田薬品	155.3	203	762,671				IDEC	22	21.4	48,578			アルコニック	133.2	129.1	189,777				
大塚ホールディングス	101.1	—	—				EIZO	26	25.2	122,598			あいホールディングス	46.9	45.5	98,507				
ゴム製品 (1.1%)							TDK	21.4	20.8	283,920			ダイワボウHD	26.4	206.9	448,352				
TOYO TIRE	171.1	168.4	354,145				タムラ製作所	173.2	—	—			レスターホールディングス	23.1	22.3	43,641				
ガラス・土石製品 (3.1%)							ASTI	9.9	—	—			TOKAIホールディングス	379.4	367.6	330,472				
AGC	132.9	143	664,235				千代田インテグレ	18.7	17.7	30,975			三洋貿易	298.6	298.6	367,278				
							ローム	33.4	32.4	341,496			コメダホールディングス	69.4	67.2	142,531				

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
秋原電気HLDGS	34	33	75,405	
ダイترون	126.6	124.6	243,593	
伊藤忠	105.7	-	-	
三井物産	89.2	86.4	219,456	
スターゼン	21.1	41	90,077	
ユアサ商事	41.5	40.2	126,831	
神鋼商事	47.6	46.1	106,905	
稲畑産業	88.2	86.8	148,080	
日鉄物産	59.9	58.1	262,031	
日本電計	63.7	62.7	111,919	
小売業 (2.4%)				
パルグループHLDGS	135.4	129.4	231,108	
コジマ	161.2	156.1	107,084	
しまむら	-	25	253,000	
丸井グループ	-	77.2	157,719	
銀行業 (5.7%)				
三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,087.7	641,307	
りそなホールディングス	611.7	-	-	
三井住友トラストHD	99.1	96	341,376	
三井住友フィナンシャルG	209.7	206.4	773,587	
セブン銀行	302.5	-	-	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
いちよし証券	198.9	186	109,182	
保険業 (4.1%)				
MS & AD	114.5	111	373,404	
第一生命HLDGS	-	167.4	332,456	
東京海上HD	97.9	108.6	566,566	
T&Dホールディングス	110.5	-	-	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
その他金融業 (3.2%)				
プレミアグループ	168.5	127.9	461,079	
オリックス	284.3	275.5	525,378	
不動産業 (0.9%)				
三栄建築設計	40.5	36.9	73,836	
ハウズドゥ	95.7	92.7	93,627	
ケイアイスター不動産	22.7	21.4	117,700	
三井不動産	38.8	-	-	
フジ住宅	227.3	-	-	
サービス業 (2.7%)				
日本工営	14.7	14.3	42,842	
ディップ	67.2	65.1	217,759	
日本空調サービス	149.6	144.9	104,472	
フルキャストホールディングス	19.5	68.5	156,180	
テクノプロ・ホールディング	15.4	-	-	
ベルシステム24HLDGS	117	151.5	267,397	
ユニマツリタイアメント	50.2	-	-	
日本管財	19.9	19.3	49,292	
合計	株数、金額	株数	株数	千円
	17,599.7	15,356.7	31,071,516	
	銘柄数<比率>	156銘柄	135銘柄	<94.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	
MCUBS MidCity投資法人	2,764	-	-	
星野リゾート・リート	0.196	0.196	137,396	
日本リート投資法人	0.365	0.365	162,425	
インバスコ・オフィス・リート	8,927	-	-	
日本都市ファンド投資法人	-	2,764	317,307	
合計	口数、金額	口数	口数	千円
	12,252	3,325	617,128	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	<1.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	31,071,516	94.0
投資信託証券	617,128	1.9
コール・ローン等、その他	1,349,157	4.1
投資信託財産総額	33,037,802	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,037,802,028円
コール・ローン等	1,141,830,617
株式(評価額)	31,071,516,070
投資信託証券(評価額)	617,128,200
未収入金	159,299,420
未収配当金	48,027,721
(B) 負債	76,398,808
未払金	33,108,808
未払解約金	43,290,000
(C) 純資産総額(A - B)	32,961,403,220
元本	19,250,019,616
次期繰越損益金	13,711,383,604
(D) 受益権総口数	19,250,019,616口
1万口当り基準価額(C / D)	17,123円

* 期首における元本額は20,948,294,316円、当作成期間中における追加設定元本額は696,584,824円、同解約元本額は2,394,859,524円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 3,368,340,566円、ジャパン・Dファンドメンタル・バリュウ (FOFs用) (適格機関投資家専用) 272,416,668円、ダイワ日本好配当株ファンド15,609,262,382円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,123円です。

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2021年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	498,484,524円
受取配当金	490,132,841
受取利息	24
その他収益金	8,422,945
支払利息	△ 71,286
(B) 有価証券売買損益	3,452,844,215
売買益	4,239,561,311
売買損	△ 786,717,096
(C) その他費用	△ 316
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,951,328,423
(E) 前期繰越損益金	10,831,060,481
(F) 解約差損益金	△ 1,531,288,476
(G) 追加信託差損益金	460,283,176
(H) 合計(D + E + F + G)	13,711,383,604
次期繰越損益金(H)	13,711,383,604

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第5期

(決算日 2021年5月10日)

(作成対象期間 2020年5月9日~2021年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552
4 期末 (2020年5月8日)	12,745	0	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	—	524
5 期末 (2021年5月10日)	17,477	0	37.1	1,952.27	33.9	100.0	—	589

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

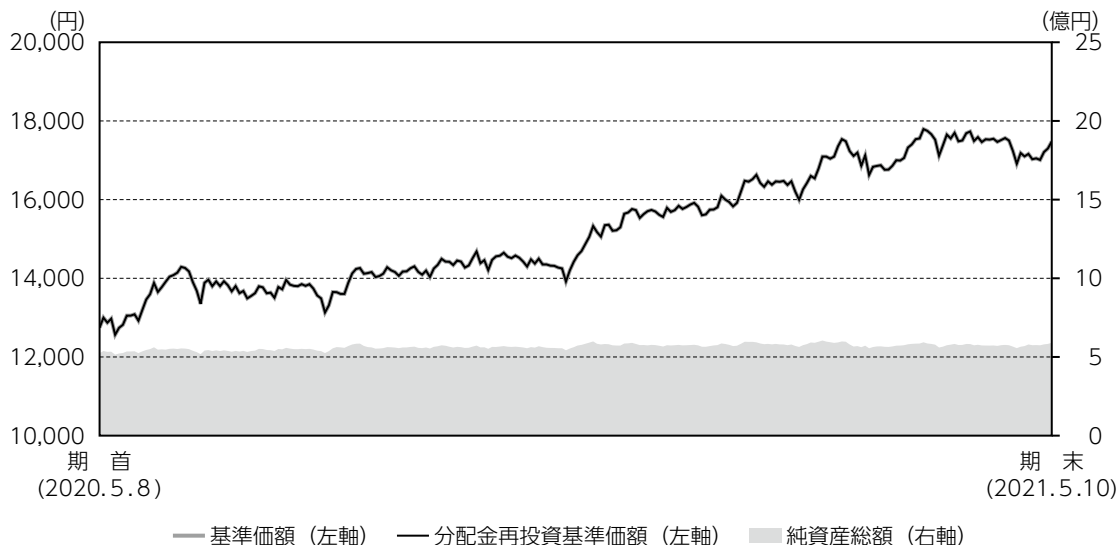
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,745円

期末：17,477円（分配金0円）

騰落率：37.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年 5 月 8 日	円 12,745	% -	1,458.28	% -	% 137.2	% -
5 月末	13,653	7.1	1,563.67	7.2	99.7	-
6 月末	13,678	7.3	1,558.77	6.9	100.0	-
7 月末	13,130	3.0	1,496.06	2.6	100.4	-
8 月末	14,172	11.2	1,618.18	11.0	100.0	-
9 月末	14,384	12.9	1,625.49	11.5	99.9	-
10月末	13,918	9.2	1,579.33	8.3	100.0	-
11月末	15,534	21.9	1,754.92	20.3	99.8	-
12月末	16,001	25.5	1,804.68	23.8	99.9	-
2021年 1 月末	15,996	25.5	1,808.78	24.0	100.1	-
2 月末	16,626	30.5	1,864.49	27.9	100.0	-
3 月末	17,481	37.2	1,954.00	34.0	100.0	-
4 月末	17,009	33.5	1,898.24	30.2	100.0	-
(期末) 2021年 5 月10日	17,477	37.1	1,952.27	33.9	100.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.5.9～2021.5.10)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され、さらに接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月には米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院ともに民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.5.9～2021.5.10)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

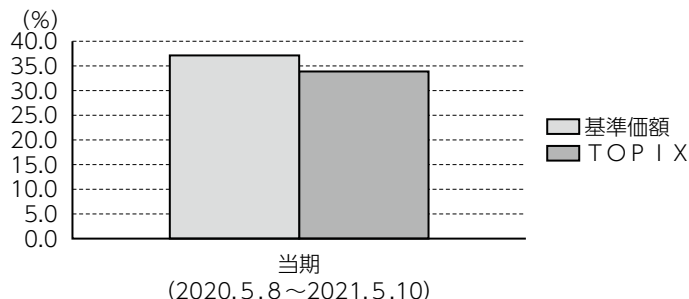
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年5月9日 ～2021年5月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,477

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.5.9~2021.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.210%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,255円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0.177)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	68,262	120,780	131,829	237,991

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 8,672	百万円 8,672	100.0%	百万円 8,258	百万円 8,258	100.0%
コール・ローン	421,326	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合30.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	175千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	351,152	287,585	589,981

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	589,981	99.9
コール・ローン等、その他	619	0.1
投資信託財産総額	590,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	590,600,923円
コール・ローン等	599,068
国内株式マザーファンド(評価額)	589,981,755
未収入金	20,100
(B) 負債	617,927
未払信託報酬	602,097
その他未払費用	15,830
(C) 純資産総額(A - B)	589,982,996
元本	337,573,303
次期繰越損益金	252,409,693
(D) 受益権総口数	337,573,303口
1万口当り基準価額(C/D)	17,477円

*期首における元本額は411,305,711円、当作成期間中における追加設定元本額は82,832,977円、同解約元本額は156,565,385円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,477円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10円
支払利息	△ 10
(B) 有価証券売買損益	143,600,820
売買益	177,864,909
売買損	△ 34,264,089
(C) 信託報酬等	△ 1,217,281
(D) 当期損益金(A + B + C)	142,383,529
(E) 前期繰越損益金	6,244,560
(F) 追加信託差損益金	103,781,604
(配当等相当額)	(82,174,536)
(売買損益相当額)	(21,607,068)
(G) 合計(D + E + F)	252,409,693
次期繰越損益金(G)	252,409,693
追加信託差損益金	103,781,604
(配当等相当額)	(82,174,536)
(売買損益相当額)	(21,607,068)
分配準備積立金	148,628,099
繰越損益金	△ 10

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	113,951,324
(c) 収益調整金	103,781,604
(d) 分配準備積立金	34,676,775
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	252,409,703
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	252,409,703
(h) 受益権総口数	337,573,303口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2021年5月10日）

（作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

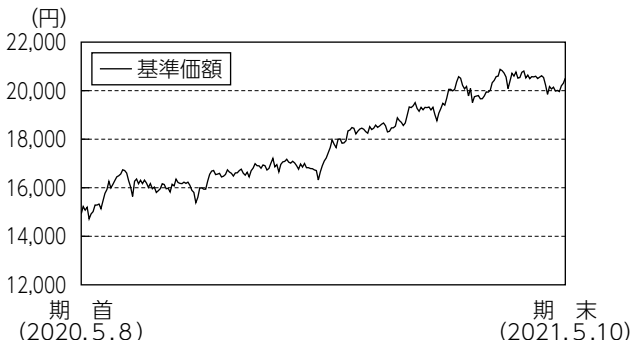
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 先 比	公 社 債 入 率 組 比
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2020年 5月 8日	14,928	-	1,458.28	-	137.2	-
5月末	15,994	7.1	1,563.67	7.2	99.7	-
6月末	16,026	7.4	1,558.77	6.9	100.0	-
7月末	15,386	3.1	1,496.06	2.6	100.4	-
8月末	16,611	11.3	1,618.18	11.0	100.0	-
9月末	16,862	13.0	1,625.49	11.5	99.9	-
10月末	16,319	9.3	1,579.33	8.3	100.0	-
11月末	18,217	22.0	1,754.92	20.3	99.8	-
12月末	18,768	25.7	1,804.68	23.8	99.9	-
2021年 1月末	18,765	25.7	1,808.78	24.0	100.1	-
2月末	19,508	30.7	1,864.49	27.9	100.0	-
3月末	20,515	37.4	1,954	34.0	100.0	-
4月末	19,964	33.7	1,898.24	30.2	100.0	-
(期末)2021年 5月 10日	20,515	37.4	1,952.27	33.9	100.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,928円 期末：20,515円 騰落率：37.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上

昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 8,672	百万円 8,258	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,934	百万円 -
国内 ミニTOPIX	48	-

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,021,980	100.0%
投資信託財産総額	2,021,980	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,982,851,059円
コール・ローン等	1,880,393,259
未収入金	59,198,050
差入委託証拠金	43,259,750
(B) 負債	24,203
未払解約金	23,100
その他未払費用	1,103
(C) 純資産総額(A - B)	1,982,826,856
元本	966,516,567
次期繰越損益金	1,016,310,289
(D) 受益権総口数	966,516,567口
1万口当り基準価額(C / D)	20,515円

* 期首における元本額は496,050,170円、当作成期間中における追加設定元本額は996,392,621円、同解約元本額は525,926,224円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 424,906,472円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 287,585,550円、ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 37,753円、ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 50,748円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 13,433,074円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 4,215,084円、スマート・アロケーション・Dガード388,184円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド18,693,590円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 12,000,528円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド40,232,406円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード / 部分為替ヘッジあり) 962,846円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付 / 為替ヘッジあり) 69,793,126円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付 / 為替ヘッジなし) 84,568,386円、DCスマート・アロケーション・Dガード55,522円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,515円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 516,287円
受取利息	5,173
支払利息	△ 521,460
(B) 先物取引等損益	552,662,530
取引益	563,331,360
取引損	△ 10,668,830
(C) その他費用	△ 13,143
(D) 当期損益金(A + B + C)	552,133,100
(E) 前期繰越損益金	244,468,634
(F) 解約差損益金	△ 442,199,624
(G) 追加信託差損益金	661,908,179
(H) 合計(D + E + F + G)	1,016,310,289
次期繰越損益金(H)	1,016,310,289

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。